

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
222194	静岡県	下田市	都市 Ⅰー3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			97.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			100.0%	89.9%
電話交換			100.0%	92.8%
公用車運転			89.3%	88.6%
し尿収集			100.0%	98.2%
一般ごみ収集			100.0%	97.5%
学校給食(調理)			90.0%	72.5%
学校給食(運搬)			96.4%	91.2%
学校用務員事務	○	退職者が出た場合は臨時職員で補充予定。	50.0%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			94.3%	97.8%
調査・集計			87.5%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—	
BPRの手法を用いた業務分析				委託状況	委託有
取組状況		→	業務改革効果		

【参考】		全国(市区町村分)	
類似団体		総合窓口設置率	委託率
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
0.0%	25.0%	14.2%	27.4%

(4)底務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施済	委託予定無し									類似団体	
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
		○	○	○		○		○	○	30.6%	2.8%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										33.5%	3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析			
取組状況		→	業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		42.1%	40.1%
競技場 (野球場、テニスコート等)	4	3	75.0%	利用可能な競技が限られているため、利用者が少なく、経営的に制度の導入が難しいため。	0		43.6%	48.4%
プール	2	1	50.0%	1つのプールは休止中のため。	0		65.4%	52.0%
海水浴場	0	0			0		16.7%	13.7%
宿泊休業施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		71.4%	85.0%
休業施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		71.9%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		44.4%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		63.6%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		33.3%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	40.2%
大規模公園	1	1	100.0%		0		40.0%	44.2%
公営住宅	3	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えているため。	0		7.7%	16.2%
駐車場	1	0	0.0%	R2年度途中に供用開始。今後導入を検討。	0		36.0%	37.1%
大規模公園、斎場等	0	0			0		20.0%	22.8%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設と考えているため。	1	図書館業務は市職員が対応すべき業務と考えているため。	8.9%	20.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、国史館、動物園等)	0	0			0		9.0%	28.1%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	専営で運営すべき施設と考えていることと、指定管理制度ではコスト増が見込まれるため。	2	問題が発生した際に迅速に対応できるため、管理上常駐が好ましいと考えている。	17.9%	22.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		51.7%	51.5%
合宿所、研修所等 (青年の家を含む)	1	0	0.0%	耐震性もなく、施設の存続についても検討中であるため。	0		42.9%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	49.0%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		45.1%	53.0%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		4.4%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済		○	➡	類型	
				自治体クラウド	
				単独クラウド	○

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
75.0%	30.6%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	
			策定予定時期	

【参考】		全国(市区町村分)	
類似団体		策定割合	
策定割合		策定割合	
100.0%		99.9%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済	○	→	作成完了
			作成完了予定年度

【参考】		全国(市区町村分)	
類似団体		作成割合	
作成割合		作成割合	
88.9%		85.8%	

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体